



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(TEL) 03-3820-1111

2023年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,090	9.2	3,588	19.5	3,501	31.9	2,150	17.3
2022年3月期	46,765	—	3,002	△9.1	2,655	△15.5	1,832	△10.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,925百万円(△15.3%) 2022年3月期 3,454百万円(37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.27	—	4.9	2.8	7.0
2022年3月期	177.53	—	4.4	2.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前連結会計年度増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	126,188	47,878	35.4	4,321.59
2022年3月期	123,425	45,558	34.5	4,127.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,612百万円 2022年3月期 42,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,982	△3,051	△2,974	8,415
2022年3月期	4,242	△9,725	△3,585	7,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	567	31.0	1.4
2023年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	578	26.9	1.3
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	32.00	57.00		26.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	5.0	1,620	△14.8	1,610	△13.5	1,320	22.4	127.87
通期	53,500	4.7	3,140	△12.5	3,100	△11.5	2,200	2.3	213.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,344,181株	2022年3月期	11,344,181株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,021,118株	2022年3月期	1,020,692株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,323,322株	2022年3月期	10,323,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,531	5.7	1,277	5.9	1,386	14.6	1,012	△5.4
2022年3月期	41,183	△5.4	1,206	△31.2	1,210	△34.5	1,069	△24.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	98.07		—					
2022年3月期	103.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	87,722		38,179		43.5		3,698.49	
2022年3月期	87,146		37,450		43.0		3,627.73	

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,179百万円 2022年3月期 37,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(企業結合等関係)	26
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 全般の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気の持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰に伴う物価上昇、急激な円安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、新型コロナウイルス感染症への行動制限の緩和を受け、物流部門では国内物流の荷動きは回復基調となり、国際物流においても取扱い件数は前期を上回りました。また、昨年4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジも業績に寄与いたしました。食品部門でも外食需要の回復や取引先シェアの拡大により販売数量が増加し、棚卸資産評価損の計上も大幅に減少いたしました。不動産部門では一昨年8月に開業したKABUTO ONEが通年で業績に寄与いたしました。

この結果、売上高は510億90百万円(前期比9.2%増)となり、営業利益は35億88百万円(同19.5%増)となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等があり35億1百万円(同31.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の減少等がありましたが21億50百万円(同17.3%増)となりました。業績計画に対しましては、売上高は、僅かながら業績計画を下回りましたが、利益面においては、全ての項目で業績計画を上回りました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症への行動制限の緩和による復調が期待されましたが、物価上昇に伴い消費関連貨物の輸送量が下期に落ち込み、通年では国内貨物の総輸送量は減少いたしました。また、国際貨物の総輸送量も輸出入ともに減少いたしました。

このような状況下で、物流部門におきましては、国内物流では、新型コロナウイルス感染症への行動制限の緩和により業務用飲料の荷動きが回復基調となり、さらに前期獲得した新規荷主も通年で寄与いたしました。また、既存荷主では、安定的な供給体制確保のため保管在庫が増加する傾向がみられ、倉庫事業における入庫高、保管残高は前期を上回りました。国際物流においても行動制限の緩和が進む中、海外引越を中心に取扱い案件は前期を上回って推移いたしました。また、昨年4月に100%連結子会社となりました(株)シンヨウ・ロジも業績に寄与いたしました。この結果、物流部門では売上高は243億48百万円(前期比11.1%増)となり、営業利益は24億94百万円(同5.7%増)となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、少子高齢化を背景に米の需要量が減少する中、令和4年産米は飼料用米や他の作物等への作付け転換が進められ、各都道府県の定めた「生産の目安」が達成され、供給量が減少いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症への行動制限の緩和により外食業界が回復基調に転じた結果、需給が引き締まり取引価格は上昇いたしました。

このような状況下で、食品部門におきましては、行動制限の緩和が進み、外食業界の需要が回復基調となり、さらに量販店向けの販売シェアの拡大等もあり精米販売は62千玄米トン(前期比10.9%増)となりました。玄米販売については、一般小売店や他卸売業者が米価の先高感を受けて調達を積極的に行ったこと等により24千玄米トン(同11.0%増)となり、総販売数量は86千玄米トン(同10.9%増)となりました。この結果、売上高は209億66百万円(前期比7.2%増)となりました。営業利益は昨年2月に稼働した印西精米センターの減価償却費の費用増の影響はありましたが、生産効率は向上し、更に棚卸資産評価損が大幅に減少したこともあり、74百万円(前期は1億43百万円の損失)となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルスへの行動制限は緩和されましたが、テレワークやオンラインでの会議の定着化が進み、社会のデジタル化への重要性が高まり、クラウドサービスの活用やDXへの取り組みが加速する状況となりました。一方でランサムウェアの増加等、サイバーセキュリティ対策の重要性も高まっています。

このような状況下で、情報部門におきましては、棚卸機器レンタル事業においては、モバイルアプリによるサービスへの転換を進めましたが、顧客の店舗削減等の影響を受けて売上高は減少することとなりましたが、常駐型ビジネスでは汎用機基盤の開発や運用業務の新規獲得、拡大等があり、部門全体の売上高は16億93百万円（前期比4.1%増）となりました。また、営業利益は開発の内製化を進めたことや前期に実施したグループシステム基盤構築のシステム投資費用の費用減もあり1億2百万円（同9.4%増）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和される中、緩やかな景気の持ち直しの動きがみられ、都心部を中心とした地価の上昇が地方まで波及したことから、公示地価は用途を問わず2年連続で上昇しました。一方で、都心部の賃貸オフィスビル市場は、在宅勤務の浸透等によるオフィス縮小の動きが継続し、また、新築ビルの供給も続いていることもあり、前年度に引き続き空室率が上昇し賃料も下落傾向となりました。

このような状況下で、不動産部門におきましては、期中に一部テナントの退去はありましたが、テナント誘致を積極的に進めることにより高稼働率を維持いたしました。また、一昨年8月に開業した兜町再開発案件「KABUTO ONE」が通年で業績に寄与いたしました。この結果、売上高は40億81百万円（前期比11.2%増）となり、営業利益は20億37百万円（同23.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は196億81百万円となり、前連結会計年度末比3億43百万円減少いたしました。これは主に食品部門での棚卸資産が9億55百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,064億5百万円となり、前連結会計年度末比31億65百万円増加いたしました。これは主に物流部門での横浜市本牧埠頭に建設中の新倉庫における建設仮勘定の増加等により有形固定資産が4億71百万円増加したこと、(株)シンヨウ・ロジの子会社化等により無形固定資産が13億63百万円増加したこと、また時価評価による投資有価証券の増加等により投資その他の資産が13億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,261億88百万円となり、前連結会計年度末比27億62百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は256億78百万円となり、前連結会計年度末比83億39百万円増加いたしました。これは主に固定負債からの振替等により社債が90億81百万円増加したこと、設備投資支払いによる未払金の増加等によりその他流動負債が24億2百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は526億30百万円となり、前連結会計年度末比78億97百万円減少いたしました。これは主に流動負債への振替等により社債が99億83百万円減少したことによるものであります。なお、有利子負債は28億14百万円減少しており、無利子負債が7億2百万円増加しております。

この結果、負債合計は783億9百万円となり、前連結会計年度末比4億42百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は478億78百万円となり、前連結会計年度末比23億20百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当5億67百万円はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益21億50百万円や有価証券評価差額金が4億6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入金の返済による支出54億38百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出19億9百万円等がありましたが、減価償却費27億30百万円や長期借入による収入51億12百万円等があり、前連結会計年度より9億55百万円増加し、当連結会計年度末には84億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い10億40百万円や利息の支払い4億87百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益35億94百万円や減価償却費27億30百万円等があったことから、69億82百万円の収入（前期比27億39百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出19億9百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億41百万円等があったことから、30億51百万円の支出（前期比66億74百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入51億12百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出54億38百万円や社債の償還による支出9億1百万円等があったことから、29億74百万円の支出（前期比6億11百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	36.2	35.0	32.7	34.5	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	10.4	12.7	14.1	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	21.7	14.6	13.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	4.1	7.6	7.7	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、新型コロナウイルスについては感染法上の位置付けが5類へ移行され、景気の下押し圧力は更に弱まっていくと予想されます。一方で、世界的なエネルギー価格や食糧価格の高騰等による物価上昇等、日本経済への影響は先行き不透明な状況であります。

そのような状況下で、当社グループは、昨年公表した中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の最終年度にあたる2025年3月期に創業100周年を迎えます。当中期経営計画ではスローガンを「創業100周年に向け豊かな社会づくりにチャレンジしていく」とし、実行にあたっての方針を

①事業活動を「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分け、経営資源を適切に配分し規模を最適化することにより効果的な業務推進を実施する

②環境に配慮した事業活動を推進し、社会に安心と安全、効率性を提供する

③これまで築いてきた資本（財務、製造、知的、人的、社会関係、自然）を基盤に、長期的な展望に基づいた事業展開を行う

としております。

中期経営計画の2年目にあたる2024年3月期では、監督機能の強化と経営のスピードアップを図るべく監査等委員会設置会社への移行（2023年6月開催定時株主総会の承認を条件）を予定しております。また、中期経営計画の達成に向けて、「チャレンジ領域」の取組を加速すべく事業戦略部を新設し、新規ビジネスに関連し

たM&Aや業務提携等の検討を行い着実に推進してまいります。本社が所在する越中島開発計画につきましては、CRE戦略の観点を持って経済的価値と社会的価値を両立する開発計画の検討を推進してまいります。また、グループ全体の情報システムの最適化を図り、グループ業務の効率化(守りのDX)と付加価値の向上(攻めのDX)を推進すべくデジタル推進本部を新設いたしました。当本部を中心に情報セキュリティリスクの課題へも対応してまいります。また、経営戦略の実行をより確実にするため、人材育成のための充実した研修制度の構築、外部人材の採用、エンゲージメント向上への取組等、人的資本投資を拡充してまいります。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、新型コロナウイルスの影響は更に弱まっていくと予想されるものの、資源価格の高止まりや物価上昇により消費関連・生産関連貨物輸送量は低調が見込まれ、建設関連貨物輸送量も減少し、総輸送量は前期を下回ると見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、顧客の物流パートナーからSCM(サプライチェーンマネジメント)パートナーを担うべく物流の効率化や高度化を図ります。2024年6月竣工予定の本牧埠頭新倉庫へは新たな倉庫基幹システムの導入準備を進めてまいります。新システムの導入効果をより高めるため、並行して業務の標準化を図り、サービスの効率化をめざします。また、食品量販店センター運営や冷凍冷蔵倉庫・配送事業を展開するグループ会社の株式会社シンヨウ・ロジと協働しチルド配送業務等、新たな事業領域への進出も図ってまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、新型コロナウイルスの景気下押し圧力が弱まり外食消費が更に回復する中、需給が引き締まるとともに、令和5年産米においては肥料をはじめとした生産資材の価格の高騰が影響し取引価格は更に上昇すると見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、販売面では既存顧客のニーズにきめ細かく対応し、適正な利潤の確保とともにシェアの拡大と新規顧客の開拓に最注力してまいります。仕入面では「産地シンコウ(親交/深耕/振興)戦略」を掲げ、産地における人材不足等の課題に対するソリューションを提供することで営農と産地の活性化を実現し、産地との関係強化を進めてまいります。また、新設した事業戦略部と協働し、新たな事業領域への進出も検討してまいります。なお、精米工場である「印西精米センター」では、本年5月より太陽光発電システムによる発電を開始し、印西事業所全体でCO₂排出量509トン(年間)の削減を見込んでおります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業競争力を高めるためDX投資が加速する中でAIによるビッグデータ活用や5Gの普及によるIoTの進展等デジタル化への投資は継続して増加すると見込まれますが、一方で、IT人材不足も更に進むと考えられます。

このような状況下で、情報部門におきましては、新技術への対応を強化し技術者の確保を進め、既存顧客の多様なニーズに対応したシステムサービスの向上を図ります。また、棚卸機器レンタル事業においてはスマホアプリサービスへの転換を進める等、更に提供サービスの拡張を図ります。また、グループのシステムにおいては、デジタル推進本部を新設し事業戦略に基づくDXを更に推進してまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル市場は、在宅勤務の浸透等の動きが継続していますが、新型コロナウイルスの影響による景気の下押し圧力は弱まっていくと予想され、需要は緩やかに回復すると見込まれます。一方で、今後、国内の主要都市ではオフィスの大量供給が見込まれることから、緩やかながら賃料の下落が予想されます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、中長期修繕計画に基づき、物件の付加価値や安全性の向上を図るとともに再生可能エネルギーの積極的な活用等、環境に配慮したオフィスビル運営により、既存物件の品質、サービスの高度化を図り、高稼働率の維持を図ってまいります。また、グループでの倉庫事業運営のノウハウを活用し、物流不動産等の仲介ビジネスの強化を図ります。更にグループ全体の企業価値の向上をめざし、資産の入れ替えを含むCRE戦略の検討を進めてまいります。

ハ. 次期の見通し

中期経営計画の2年目にあたる2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は535億円（前期比4.7%増）を予想し、営業利益は31億40百万円（同12.5%減）、経常利益は31億円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（同2.3%増）を予想しております。売上高につきましては、食品部門における販売数量の増加と取引価格の上昇を見込み増収の計画ですが、営業利益及び経常利益は、電力料等の諸経費の増加、人的資本投資の拡充による研修費用等の人件費の増加、DX推進及び情報セキュリティ対応等のIT投資の拡充等、将来に向けた基盤整備のための各種投資があり、減益の計画を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年4月28日に公表しましたとおり、さいたま市岩槻区に保有しておりました遊休不動産の譲渡による固定資産売却益の計上により増益を予想しております。

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績 (A)	2024年3月期予想	
		(B)	前期比 (B) - (A)
売上高	51,090	53,500	+2,409
物流	24,348	24,420	+71
食品	20,966	23,180	+2,213
情報	1,693	1,720	+26
不動産	4,081	4,180	+98
営業利益	3,588	3,140	△448
物流	2,494	2,450	△44
食品	74	100	+25
情報	102	100	△2
不動産	2,037	1,943	△94
(調整)*	△1,121	△1,455	△333
経常利益	3,501	3,100	△401
E B I T D A	6,899	6,430	△469

* (調整)にはのれんの償却額が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

[当期及び次期の剰余金の配当について]

当社は、2024年の創業100周年に向けて、安定配当の基本方針を維持しながら株主の皆様への利益還元を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行うこととしております。このような方針のもと、当事業年度の年間配当金については前事業年度の1株当たり55円から1円増配し56円を予定しております。2022年12月に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり31円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記方針のもと中間配当金は1株当たり25円、期末配当金1株当たり32円を予定しており、年間配当金は1株当たり57円を予定しております。

今後につきましては、「ヤマタネ2031ビジョン」の実現に向け社会的価値と経済的価値の両立を図りながら、一層収益力を向上していくとともに財務体質を強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,459	8,416
受取手形、売掛金及び契約資産	6,225	6,699
リース投資資産	3,349	3,306
棚卸資産	1,568	612
その他	1,425	646
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	20,025	19,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,717	58,399
減価償却累計額	△30,315	△31,742
建物及び構築物（純額）	27,401	26,656
土地	50,433	50,533
建設仮勘定	27	1,564
その他	16,081	17,057
減価償却累計額	△7,284	△8,681
その他（純額）	8,797	8,376
有形固定資産合計	86,660	87,131
無形固定資産		
その他	982	2,346
無形固定資産合計	982	2,346
投資その他の資産		
投資有価証券	14,229	15,066
繰延税金資産	13	21
その他	1,389	1,874
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	15,596	16,926
固定資産合計	103,239	106,405
繰延資産		
社債発行費	160	101
繰延資産合計	160	101
資産合計	123,425	126,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,506	2,298
短期借入金	5,141	4,100
1年内返済予定の長期借入金	5,264	3,338
1年内償還予定の社債	901	9,983
未払法人税等	484	514
その他	3,041	5,444
流動負債合計	17,339	25,678
固定負債		
社債	23,331	13,347
長期借入金	21,522	23,279
再評価に係る繰延税金負債	4,823	4,823
繰延税金負債	1,396	2,001
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,622	1,607
資産除去債務	2,334	2,522
その他	5,494	5,049
固定負債合計	60,527	52,630
負債合計	77,867	78,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	22,379	23,961
自己株式	△2,234	△2,235
株主資本合計	34,448	36,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,304	5,711
繰延ヘッジ損益	-	9
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△17	△12
その他の包括利益累計額合計	8,159	8,581
非支配株主持分	2,950	3,266
純資産合計	45,558	47,878
負債純資産合計	123,425	126,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	46,765	51,090
営業原価	40,727	43,829
営業総利益	6,037	7,260
販売費及び一般管理費	3,034	3,672
営業利益	3,002	3,588
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	346	459
その他	11	30
営業外収益合計	359	491
営業外費用		
支払利息	574	491
シンジケートローン手数料	58	3
社債発行費償却	67	59
その他	6	25
営業外費用合計	706	578
経常利益	2,655	3,501
特別利益		
固定資産売却益	6	74
投資有価証券売却益	233	52
その他	1	-
特別利益合計	240	126
特別損失		
固定資産除却損	39	33
その他	-	0
特別損失合計	39	33
税金等調整前当期純利益	2,856	3,594
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,032
法人税等調整額	△184	88
法人税等合計	820	1,121
当期純利益	2,036	2,473
非支配株主に帰属する当期純利益	203	323
親会社株主に帰属する当期純利益	1,832	2,150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,036	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	432
繰延ヘッジ損益	-	13
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	1,417	451
包括利益	3,454	2,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,139	2,572
非支配株主に係る包括利益	314	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	21,341	△2,233	33,411
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△794		△794
親会社株主に帰属する当期純利益			1,832		1,832
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037	△0	1,037
当期末残高	10,555	3,747	22,379	△2,234	34,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,003	—	2,872	△24	6,852	2,659	42,923
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△794
親会社株主に帰属する当期純利益							1,832
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300		—	6	1,306	290	1,597
当期変動額合計	1,300	—	—	6	1,306	290	2,634
当期末残高	5,304	—	2,872	△17	8,159	2,950	45,558

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	22,379	△2,234	34,448
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,150		2,150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,582	△0	1,581
当期末残高	10,555	3,747	23,961	△2,235	36,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,304	—	2,872	△17	8,159	2,950	45,558
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純利益							2,150
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	9	—	5	422	316	738
当期変動額合計	406	9	—	5	422	316	2,320
当期末残高	5,711	9	2,872	△12	8,581	3,266	47,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,856	3,594
減価償却費	1,978	2,730
のれん償却額	-	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△57
受取利息及び受取配当金	△347	△460
支払利息	574	491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△52
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	33	△41
営業債権の増減額 (△は増加)	△470	△164
リース投資資産の増減額 (△は増加)	41	43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	956
営業債務の増減額 (△は減少)	△409	△254
立替金の増減額 (△は増加)	△101	11
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△132	830
未払金の増減額 (△は減少)	885	△164
未払費用の増減額 (△は減少)	121	125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	709
預り保証金の増減額 (△は減少)	126	14
その他	△51	△332
小計	4,714	8,049
利息及び配当金の受取額	346	459
移転補償金の受取額	951	-
利息の支払額	△554	△487
法人税等の支払額	△1,217	△1,040
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,242	6,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△226
投資有価証券の売却による収入	287	77
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,991	△1,909
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,041
貸付金の回収による収入	25	10
有形固定資産の除却による支出	-	△16
その他	△49	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,725	△3,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	734	△1,041
長期借入れによる収入	6,056	5,112
長期借入金の返済による支出	△5,274	△5,438
社債の償還による支出	△4,186	△901
リース債務の返済による支出	△99	△102
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△792	△566
非支配株主への配当金の支払額	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,585	△2,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,069	955
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	7,459
現金及び現金同等物の期末残高	7,459	8,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)ヤマタネロジスティクス、(株)シンヨウ・ロジ、(株)ヤマタネロジワークス、
 (株)ヤマタネシステムソリューションズ、山種不動産(株)、(株)ヤマタネエキスパート
 (株)シンヨウ・ロジは2022年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
均等償却の方法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 変動金利借入金 |
- ③ヘッジ方針
個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②収益の計上基準

i. 国内物流に係る収益

国内物流においては、履行義務は倉庫業務における保管・入出庫作業・流通加工及び配送業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管数・作業数・輸送重量等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

ii. 国際物流に係る収益

国際物流においては、履行義務は輸出入におけるコンテナの通関等を請負う港運通関業務及び海外赴任等の引越を請負う海外引越業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。港運通関業務においては申告手数料や運賃等に基づくアウトプット法にて収益を認識し、海外引越業務においては経過日数による進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。なお、コンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益は、手数料を純額で収益として認識しております。また、代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取引価格から減額しております。

iii. 玄米卸売販売・精米卸売販売に係る収益

玄米卸売販売・精米卸売販売においては、履行義務は卸売、搗精・加工作業等を通じた精米・無洗米・玄米等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。なお、搗精作業の請負業務については、作業料を純額として収益を認識しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については取引価格から減額しており、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、変動部分の額を見積もり取引価格から減額しております。

iv. システム開発、保守等に係る収益

システム開発においては、履行義務はソフトウェア制作の提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原価比例法などによる進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

システム保守においては、履行義務は保守サービスの提供であり、人数等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

v. 棚卸支援機器レンタルに係る収益

棚卸支援機器レンタルにおいては、履行義務は棚卸機器を賃貸し、顧客の実施した棚卸データを提供することであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、台数及び日数に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 一 百万円、有形及び無形固定資産 89,478百万円

(2)財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

減損の兆候判定における市場価格は、主に社外の不動産鑑定士の評価を、また、減損の認識判定における割引前将来キャッシュ・フローは、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づく将来時点における正味売却価額をもとに見積もっております。

②主要な仮定

市場価格及び割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、還元利回り・割引率、比準価格であります。還元利回り・割引率は個々の事業用物件の特性を踏まえて算定しており、2.9%~19.4%としております。比準価格は取引事例をもとに算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である還元利回り・割引率、比準価格の短期的な変動リスクは低いと見込んでいるため、翌連結会計年度に重要な減損損失が発生する可能性は低いと考えておりますが、資産グループの使用範囲・方法の変化があった場合は、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7百万円は、「固定資産売却益」6百万円、「その他」1百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	227百万円	214百万円
仕掛品	100	46
原材料及び貯蔵品	1,240	352

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース投資資産	3,349百万円	3,306百万円
投資有価証券	8,431	8,217
土地	27,946	30,094
建物及び構築物	18,251	17,745
自己株式	114	114

3. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2)再評価を行った年月日

当社	2000年3月31日
山種不動産㈱	2001年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 棚卸評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度
316百万円	11百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	359百万円	383百万円
職員給料手当	795	873
退職給付費用	65	64
運賃倉庫諸掛	538	635

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,267百万円	675百万円
組替調整額	△233	△52
税効果調整前	2,034	623
税効果額	△622	△190
その他有価証券評価差額金	1,411	432
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	19
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	19
税効果額	—	△6
繰延ヘッジ損益	—	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	3
組替調整額	6	4
税効果調整前	9	8
税効果額	△2	△2
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	1,417	451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,020,355	337	—	1,020,692

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	536	52.00	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年10月15日 取締役会	普通株式	258	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	309	利益剰余金	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,020,692	426	—	1,021,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	309	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月21日 取締役会	普通株式	258	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	320	利益剰余金	31.00	2023年3月31日	2023年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,459百万円	8,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円	△1百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,459百万円	8,415百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,909	19,558	1,626	3,670	46,765	—	46,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	0	263	95	710	△710	—
計	22,260	19,558	1,890	3,766	47,475	△710	46,765
セグメント利益 又は損失(△)	2,360	△143	93	1,645	3,956	△953	3,002
セグメント資産	42,315	13,264	2,458	52,040	110,079	13,346	123,425
その他の項目							
減価償却費	1,006	187	36	617	1,849	129	1,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	929	5,168	9	2,383	8,490	72	8,562

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△953百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円及び未実現利益調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額13,346百万円には、未実現利益調整額△256百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,014百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	24,348	20,966	1,693	4,081	51,090	—	51,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	15	281	95	1,113	△1,113	—
計	25,069	20,981	1,975	4,177	52,203	△1,113	51,090
セグメント利益	2,494	74	102	2,037	4,709	△1,121	3,588
セグメント資産	46,044	12,004	2,609	52,393	113,051	13,136	126,188
その他の項目							
減価償却費	1,135	680	44	738	2,597	132	2,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,322	54	6	360	3,743	61	3,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064百万円、のれんの償却額△73百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額13,136百万円には、未実現利益調整額△252百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,540百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社西友	5,323	食品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	73	—	—	—	—	73
当期末残高	295	—	—	—	—	295

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンヨウ・ロジ

事業の内容 生鮮・食品などを扱い荷とした一般貨物運送事業および倉庫事業 他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは物流、食品、情報、不動産の4つの事業を展開しております。物流事業における国内業務については、倉庫を中心とした常温保管・配送・流通加工等が主業となります。また、食品事業はコメ卸売業者として、食品量販店や外食事業者へ販売を行っております。今回、株式を取得する株式会社シンヨウ・ロジは、生鮮食品をはじめとした食品全般の日配及び食品量販店のセンター運営等を主業とし、トランスファーセンター（TC）型の冷凍冷蔵保管や冷凍冷蔵配送にノウハウを有しており、今後、当社の物流事業及び食品事業との事業シナジーが創出出来るものと考えております。

このような理由から、株式会社シンヨウ・ロジの株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日2022年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約書における秘密保守義務の定めにより、非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

368百万円

なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	631	百万円
固定資産	1,577	百万円
資産合計	2,208	百万円
流動負債	275	百万円
固定負債	777	百万円
負債合計	1,053	百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 1,151百万円

②主要な種類別の償却方法及び償却期間

顧客関連資産 20年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	17,853	—	—	—	17,853
国際物流	2,487	—	—	—	2,487
玄米卸売販売	—	4,344	—	—	4,344
精米卸売販売	—	14,495	—	—	14,495
システム開発、保守等	—	—	1,439	—	1,439
棚卸支援機器レンタル	—	—	178	—	178
その他	246	717	8	101	1,073
顧客との契約から生じる収益	20,587	19,558	1,626	101	41,873
その他の収益	1,322	—	—	3,569	4,891
外部顧客への売上高	21,909	19,558	1,626	3,670	46,765

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,958	—	—	—	19,958
国際物流	2,899	—	—	—	2,899
玄米卸売販売	—	4,695	—	—	4,695
精米卸売販売	—	15,537	—	—	15,537
システム開発、保守等	—	—	1,521	—	1,521
棚卸支援機器レンタル	—	—	166	—	166
その他	208	722	5	91	1,028
顧客との契約から生じる収益	23,066	20,955	1,693	91	45,807
その他の収益	1,282	10	—	3,990	5,282
外部顧客への売上高	24,348	20,966	1,693	4,081	51,090

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)(9)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,632	5,693	5,693	6,238
契約資産	—	18	18	4

契約資産は、期末時点で履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した未請求のシステム開発に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,127.33円	4,321.59円
1株当たり当期純利益金額	177.53円	208.27円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,558	47,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,950	3,266
(うち非支配株主持分)	(2,950)	(3,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,608	44,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,323,489	10,323,063

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,832	2,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,832	2,150
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,630	10,323,322